

## 【専決補正】令和 5 年度一般会計補正予算(第 10 号) 概要

### 1. 補正予算額

会計区分	補正前	今回補正	補正後
一般会計	75,560,566 千円	395,564 千円	75,956,130 千円

専決日 令和 6 年 1 月 31 日(水)

### 2. 補正内容

#### (1) 住民税均等割のみ課税世帯への物価高騰対策のための給付金の支給

##### ■事業背景

令和 5 年 11 月 2 日に閣議決定された「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に掲げられている「物価高から国民生活を守る」の事項に基づき、物価高により厳しい状況にある低所得者支援の一つとして、令和 5 年度住民税均等割のみ課税世帯に対し、1 世帯当たり 10 万円の給付を行うもの。

##### ■事業概要(上記を踏まえた対応)

#### ① 基準日

令和 5 年 12 月 1 日

#### ② 支給対象世帯

(1) 住民税均等割のみ課税世帯または、均等割のみ課税と非課税者からなる世帯

※課税者からの扶養されている者のみの世帯を除く

(2) 未申告世帯のうち、申告後給付対象となった世帯

(3) (1)のうち、他市からの DV 避難者 ※基準日において日野市に居住実態のある世帯

#### ③ 支給額

1 世帯当たり 10 万円

#### ④ スケジュール

令和 6 年 2 月より対象世帯に確認書を発送。

確認ができた世帯より順次給付

■予算措置

事業名:電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(均等割のみ課税世帯分)  
事務経費(セーフティネットコールセンター)

予算科目	事業費	財源	
		国庫支出金※	一般財源
時間外手当	1,600 千円	0 千円	1,600 千円
郵便料	740 千円	0 千円	740 千円
振込手数料	275 千円	0 千円	275 千円
給付金支給業務委託料	17,555 千円	17,555 千円	0 千円
システム改修等業務委託料	2,723 千円	2,723 千円	0 千円
パーソナルコンピュータ等 借上料	1,177 千円	0 千円	1,177 千円
その他(消耗品・電話料)	562 千円	0 千円	562 千円
<b>(合計)</b>	<b>24,632 千円</b>	<b>20,278 千円</b>	<b>4,354 千円</b>

※重点支援地方交付金(給付金・定額減税一体支援枠分)

事業名:電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(均等割のみ課税世帯分)  
事業経費(セーフティネットコールセンター)

予算科目	事業費	財源	
		国庫支出金※	一般財源
電力・ガス・食料品等 価格高騰重点支援給付金 (均等割のみ課税世帯分)	250,000 千円	150,900 千円	99,100 千円
<b>(合計)</b>	<b>250,000 千円</b>	<b>150,900 千円</b>	<b>99,100 千円</b>

※重点支援地方交付金(給付金・定額減税一体支援枠分)

なお、当該交付金については令和4年度緊急支援給付金の実績世帯数をもとに交付額が決定されており、今後実世帯数に応じた追加交付が行われる予定

## (2)低所得の子育て世帯への物価高騰対策のための給付金の支給

### ■事業背景

(1) の住民税均等割のみ課税世帯に対する給付金支給と同趣旨により、基準日である令和 5 年 12 月 1 日において市内に住民登録を有する子育て世帯で、令和 5 年度住民税均等割非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に対し、児童 1 人当たり 5 万円の給付を行うもの。

### ■事業概要(上記を踏まえた対応)

#### ① 基準日

令和 5 年 12 月 1 日

#### ② 対象要件

下記給付対象世帯と同一世帯となっている 18 歳以下の児童

※18 歳に達する日以降最初の 3 月 31 日まで(平成 17 年 4 月 2 日生以降)

例外的に申請により対象:①基準日以降生まれた新生児②別世帯だが扶養児童  
住民票を移していない措置児童は対象としない

#### ③ 対象世帯

(1)令和 5 年度の住民税均等割非課税世帯および住民税均等割のみ課税世帯

(2)未申告世帯のうち、申告後給付対象となった世帯

(3)(1)のうち他市からの DV 避難者 ※基準日において日野市に居住実態のある世帯

#### ④ 支給額

児童 1 人当たり 5 万円

#### ⑤ スケジュール

令和 6 年 2 月より対象世帯に書類を発送

確認ができた世帯より順次給付

**■ 予算措置**

事業名:電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（子育て世帯加算給付分）  
事務経費(セーフティネットコールセンター)

予算科目	事業費	財源	
		国庫支出金※	一般財源
郵便料	323 千円	0 千円	323 千円
振込手数料	220 千円	0 千円	220 千円
給付金支給業務委託料	13,855 千円	11,217 千円	2,638 千円
システム改修等業務委託料	3,135 千円	3,135 千円	0 千円
(合計)	17,533 千円	14,352 千円	3,181 千円

※重点支援地方交付金(給付金・定額減税一体支援枠分)

事業名:電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（子育て世帯加算給付分）  
事業経費(セーフティネットコールセンター)

予算科目	事業費	財源	
		国庫支出金※	一般財源
電力・ガス・食料品等 価格高騰重点支援給付金 (子育て世帯加算給付分)	100,000 千円	98,500 千円	1,500 千円
(合計)	100,000 千円	98,500 千円	1,500 千円

※重点支援地方交付金(給付金・定額減税一体支援枠分)

なお、当該交付金については令和4年度緊急支援給付金の実績世帯数をもとに交付額が決定されており、今後実世帯数に応じた追加交付が行われる予定

### (3)定額減税に向けた準備

#### ■事業背景

物価高騰への対応として次年度に実施が予定されている定額減税のうち、個人住民税所得割の減税(1人当たり1万円)の対応を円滑に行うため、必要となるシステム改修を事前に実施するもの。

#### ■事業概要(上記を踏まえた対応)

##### ① 定額減税概要

令和6年度分課税より、1人当たり

(1)所得税 3万円

(2)個人住民税所得割 1万円

の計4万円を減税。

本件はこのうち、市で処理を行う(2)個人住民税所得割 1万円の減税について、事前準備のためのシステム改修を行うもの

##### ② 対象システム

住民情報システム

#### ■予算措置

事業名:定額減税事業経費(市民税課)

予算科目	事業費	財源	
		国庫支出金※	一般財源
住民情報システム 改修等業務委託料	3,399千円	3,399千円	0千円
(合計)	3,399千円	3,399千円	0千円

※重点支援地方交付金(給付金・定額減税一体支援枠分)